

3. 今後の検討項目

＜今後の検討項目＞

(中略)

(自主行動計画の推進)

・未策定業種の計画策定

対象業種：ぱちんこ、ゲームセンター、信用組合、信用金庫、証券、学校、病院、情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店、大規模展示場、産業廃棄物処理、ペット小売り、新聞

・数値目標の設定

対象業種：生保、通信、放送、外食、倉庫、バス、タクシー、港運、舟艇

・政府による厳格なフォローアップの実施

対象業種：銀行、生保、損保、ビール酒造、たばこ製造、製薬、生協、LPガス、商社

・目標引き上げ

対象業種：食品製造、化学、石油、セメント、トラック、住宅生産

2007年度 自主行動計画フォローアップ - 各業種の目標達成状況(2006年度実績) -

<①目標達成業種(24業種)>

1. **日本ガス協会** (2年連続)
(昨年度未達成)
2. **日本鋳業協会** (昨年度未達成)
3. **石灰工業協会** (昨年度未達成)
4. **日本ゴム工業協会** (昨年度未達成)
5. **日本伸銅協会** (昨年度引き上げた目標を達成)
6. **日本製紙連合会** (昨年度未達成)
7. **日本建設機械工業会** (2年連続)
8. **日本DIY協会** (2年連続)
9. **日本チェーンドラッグストア協会** (2年連続)
10. **日本染色協会** (2年連続)

<3年以上連続達成の業種(14業種)>

11. **日本化学工業協会** (5年連続)
12. **石油連盟** (8年連続)
13. **セメント協会** (5年連続)
14. **日本電線工業会** (メタル:6年連続、光ファイバー:2年連続)
15. **石灰製造工業会** (10年連続)
16. **電機・電子4団体** (3年連続)
17. **日本自動車工業会** (9年連続)
18. **日本アルミニウム協会** (5年連続)
19. **板硝子協会** (9年連続)
20. **日本ガラスびん協会**(エネルギー消費量:4年連続、CO2排出量:3年連続)
21. **日本衛生設備機器工業会** (9年連続)
22. **日本フランチャイズチェーン協会** (5年連続)
23. **日本百貨店協会** (10年連続)
24. **日本チェーンストア協会**(5年連続)

※()内は2006年度までの連続達成年数。これまでに目標引き上げを行った業種については、引き上げ後の目標の連続達成年数。

<②目標未達成業種(11業種)>

1. **電気事業連合会**
2. **日本鉄鋼連盟**
3. **石油鋳業連盟**
4. **日本自動車部品工業会**
5. **日本自動車体工業会**
6. **日本ベアリング工業会**
7. **日本産業機械工業会**
8. **日本工作機械工業会**
9. **日本産業車両協会**
10. **日本LPガス協会**
11. **日本貿易会**

※複数の目標指標を設定している業種については、いずれかの指標が未達の場合、目標未達成業種と整理。

<③本年度 新規策定業種(4業種)>

1. **リース事業協会**
2. **情報サービス産業協会**
3. **特定規模電気事業者**
4. **大手家電流通懇談会**

赤字: 2007年度目標引き上げ
青字: 2006年度目標引き上げ
太字: 2年連続目標引き上げ

2007年度 自主行動計画フォローアップ - 主な評価の視点 -

昨年度のフォローアップにおける指摘事項等を踏まえ、以下の視点からフォローアップを行う。

1. 目標達成業種の目標引上げ

設定された定量的目標の水準を、現時点において超過している業種(24業種)に対しては、目標の引上げを行うことを求めるとともに、その引き上げ幅を厳格に評価する。特にエネルギー消費原単位等を目標とする業種に対しては、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)における、工場・事業所のエネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均で1%以上改善する目標との関係も考慮し、現時点での実績以上の目標引上げを求めめる。

2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上

電力・鉄鋼をはじめとする、目標となる水準を現時点(2006年度実績)において達成していない業種(11業種)については、未達幅(達成までに必要な単位、量)の評価を行うとともに、未達分を埋め合わせる今後の対策内容とその効果について、定量的・具体的に把握する。目標達成が困難となる場合に備えて京都メカニズムクレジットを活用する業種については、クレジットの取得量と取得時期について、可能な限り具体的な見通しを示すことを求めめる。

3. CO2排出量も併せた目標設定

京都議定書がCO2排出量を目標としていることにも鑑み、原単位のみを目標指標としている業種等において、新たにCO2排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべきであり、新たにCO2排出量による目標を設定した業種を積極的に評価する。

4. 温対法との関係

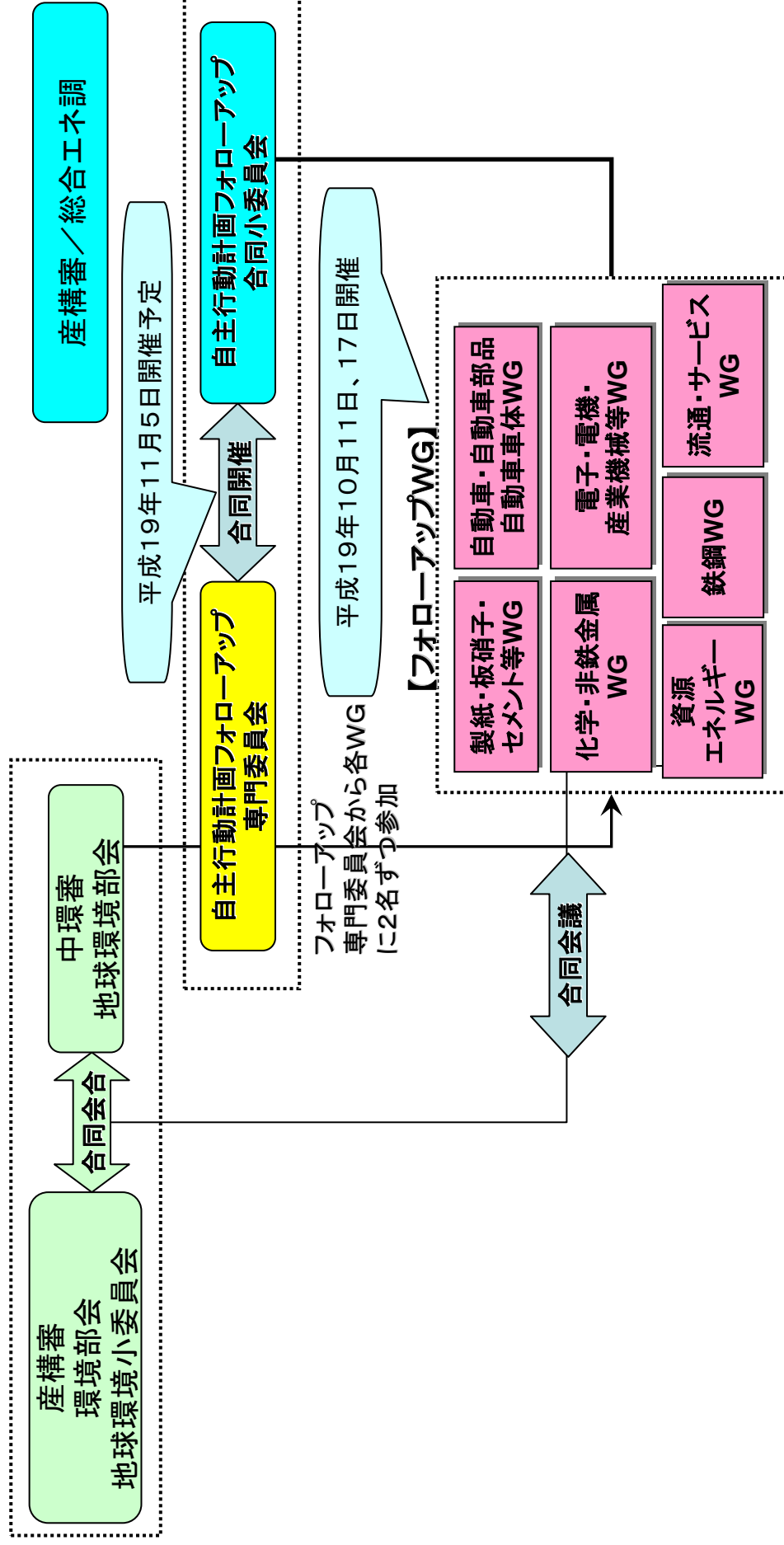
各業種の自主行動計画の評価の前提となるCO2排出量等については、原則、業種毎に策定・管理を行っているところ。本年4月に地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度が施行され、原則として、一定規模以上の排出量を有する個別企業(事業所)のCO2排出量が公表されることとなっている。

本年度より、自主行動計画のフォローアップにおいては、各業界の自主行動計画の参加企業(事業所単位)リストに事業所毎に温対法に基づくCO2排出量を記載することを求められており、積極的な情報開示を行った業種を評価する。

また、各業種の自主行動計画に参加している事業所のうち省エネ法・温対法の対象事業所が占める割合についても把握する。

2007年度 自主行動計画フォローアップ - フォローアップ体制 -

- ◆ 昨年度に引き続き、環境省・中央環境審議会とともにフォローアップを実施。
- ◆ 産構審・総合エネ調合同小委員会に設置された関係ワーキンググループ（WG）と産構審・中環審合同会との合同会議によりフォローアップ。



自主行動計画フォローアップ 関係審議会 委員

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

委員長

茅 秋元 陽一 財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
 秋山 勇巳 三菱マテリアル株式会社名誉顧問
 浅野 直人 財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
 石谷 直人 慶応大学政策メディア研究科教授
 逢見 直人 日本労働組合総連合会副事務局長
 角田 孝夫 主婦連合会
 柏木 恒久 東京工業大学大学院生物システム応用化学研究科教授
 勝俣 恒久 電気事業連合会会長
 橘川 教子 東京大学社会科学研究所教授
 木元 光雄 評論家・ジャーナリスト
 河野 健人 内外情報研究会会長
 佐間 章男 高知工科大学副学長
 鮫島 文雄 社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
 川正 一郎 社団法人日本製紙連合会
 鈴木 基之 放送大学教授
 千葉 泰久 社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長
 張 富 社団法人日本自動車工業会会長
 内藤 正久 財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
 中井 武俊 早稲田大学理工学術院客員教授
 中西 英準 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
 中 隆 独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センター
 中 隆 独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センター
 幸 茂文 社団法人日本冷凍空調工業会会長
 西尾 明雄 東京大学生産技術研究所教授
 野村 一彦 社団法人日本ガス協会会長
 馬田 伸次 社団法人日本鉄鋼連盟会長
 早川 勝彦 東京工業大学名誉教授
 福川 正洋 財団法人地球産業文化研究所顧問
 町松 英三 社団法人電子情報技術産業協会会長
 松田 光代 日本放送協会解説委員
 三村 昭夫 株式会社読売新聞東京生活アドバイザー・コンサルタント協会監事
 森 昭夫 財団法人地球環境戦略研究センター特任教授
 山口 憲治 東京大学先端科学技術研究センター特任教授
 山本 昌平 東京大学先端科学技術研究センター特任教授
 米本 渡 石油連盟会長

委員長

大塚 直人 早稲田大学法学部教授
 浅野 直人 福岡大学法学部教授
 浦野 紳司 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
 小川 悦夫 東京都環境局都市地球環境部副参事
 小林 幸司 (財)ひょうご環境創造協会副理事長
 島田 基之 立命館大学経済学部教授
 鈴木 康宏 京都大学環境保全センター助教授
 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エレクトロニクス系教授
 中上 英俊 (株)住環境計画研究所代表取締役所長
 増井 利彦 (独)国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長
 三浦 秀一 東北芸術工科大学環境デザイン学科助教授
 森 昭夫 (財)地球環境戦略研究機関理事長
 森口 祐一 (独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

自主行動計画フォローアップ各WG委員

資源エネルギーWG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 西尾 茂文 東京大学工学部教授
 委員 稲葉 陽二 内外情報研究会会長
 河野 光雄 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
 佐藤 和子 独立行政法人産業技術総合研究所 環境化学
 関屋 章 技術研究部門総括研究員
 南雲 弘行 全国電力関連産業労働組合総連合会会長
 松田 英三 株式会社読売新聞社論説委員
 山地 憲治 東京大学大学院工学系研究科教授
 【中央環境審議会】
 委員 大塚 直 早稲田大学法学部教授
 増井 利彦 (独) 国立環境研究所社会環境システム研究
 領域統合評価研究室長

製紙・板硝子・セメント等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 西尾 茂文 東京大学工学部教授
 委員 碧海 新井 内外情報研究会会長
 河野 光雄 社団法人産業技術総合研究所 化学物質
 中上 中西 独立行政法人産業技術総合研究所 化学物質
 中 準子 リスク管理センター一長
 【中央環境審議会】
 委員 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エココロジエ工学系教授
 平井 康宏 京都大学環境保全センター一助教授

電子・電機・産業機械等 WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 石谷 久 慶應義塾大学政策メディア研究科教授
 委員 秋山 守 財団法人エネルギー総合工学研究所理事
 梶村 皓二 財団法人機械振興協会副会長
 角田 禮子 主婦連合会参与
 後藤 俊夫 中部大学学監
 松尾 正洋 日本放送協会解説委員
 【中央環境審議会】
 委員 島田 幸一 立命館大学経済学部教授
 藤江 幸一 豊橋技術科学大学エココロジエ工学系教授

鉄鋼WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 佐久間 健人 高知工科大学副学長
 委員 工藤 拓毅 財団法人日本エネルギー総合工学研究所
 松橋 隆治 ユニネット総括地球環境ユニニット
 吉岡 完治 東京大学大学院教授
 米本 昌平 慶應義塾大学産業研究所教授
 森口 祐一 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授
 【中央環境審議会】
 委員 小林 悦夫 (独) 国立環境研究所循環型社会・
 廃棄物研究センター一長
 (財) ひょうご環境創造協会副理事長

化学・非鉄金属WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 橋川 武郎 東京大学社会科学部教授
 委員 角野 大 主婦連合会参与
 北野 達雄 明治大学理工学部応用化学科教授
 里 敦司 東京工業大学理工学系研究科教授
 堤 中村 東京大学多元物質科学研究所
 資源変換・再生研究センター一長
 西 敏夫 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 【中央環境審議会】
 委員 浦野 紘平 横浜国立大学大学院環境情報研究科教授
 森口 祐一 (独) 国立環境研究所循環型社会・
 廃棄物研究センター一長

自動車・自動車部品・自動車車体等WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 石谷 久 慶應義塾大学政策メディア研究科教授
 委員 秋山 守 財団法人エネルギー総合工学研究所理事
 角田 禮子 主婦連合会参与
 栗原 史郎 一橋大学商学部教授
 永田 勝也 早稲田大学理工学部教授
 松尾 正洋 日本放送協会解説委員
 【中央環境審議会】
 委員 小林 悦夫 (財) ひょうご環境創造協会副理事長
 島田 幸一 立命館大学経済学部教授

流通WG

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】
 座長 中上 英俊 株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
 委員 江原 内田 専修大学ネットワーク情報学部教授
 中田 信哉 神奈川大学経済学部教授
 兵頭 美代子 主婦連合会会長
 【中央環境審議会】
 委員 三浦 秀一 東北芸術工科大学環境デザイン学科助教授
 小川 小川 東京都環境局都市地球環境部副参事

業 種	CO2排出 シェア	CO2排出 率 ※1	自主行動計画が事業所における削減 対策の割合		削減率 ※2	基準年度	目標削減 率	目標削減 率	削減率 ※3	削減率 ※4	削減率 ※5	目標達成率の目標引上げ		CO2排出 率 ※6
			削減率	削減率								削減率	削減率	
6. 日本自動車工業 会	1.3%	機械 16.0%	59	59	100%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	749	674 (▲10%)	559 (▲25.4%) (目標達成率) -15.4%	655 (▲12.5%)	2.5%	▲12.9% (▲50.9%)	設定済み (CO ₂ 排出量)
			59	59	100%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	749	674 (▲10%)	559 (▲25.4%) (目標達成率) -15.4%	655 (▲12.5%)	2.5%	▲12.9% (▲50.9%)	設定済み (CO ₂ 排出量)
9. 日本自動車部品 工業会	1.6%	機械 20.0%	693	424	61%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	714.7	664.7 (▲7%)	697.8 (▲2.4%) (目標達成率) -4.1%	-			設定済み (CO ₂ 排出量)
			64	40	63%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	90.9	81.8 (▲10%)	100.9 (+10.9%) (目標達成率) -20.9%	-			設定済み (CO ₂ 排出量)
10. 日本自動車 体工業会	0.2%	機械 3.0%	64	40	63%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	90.9	81.8 (▲10%)	100.9 (+10.9%) (目標達成率) -20.9%	-			設定済み (CO ₂ 排出量)
			7	6	86%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	6.11	5.69 (▲7%)	6.55 (+7%) (目標達成率) +1.7%	-			設定済み (CO ₂ 排出量)
11. 日本産業用車 協会	0.01%	機械 0.0%	7	6	86%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	6.11	5.69 (▲7%)	6.55 (+7%) (目標達成率) +1.7%	-			設定済み (CO ₂ 排出量)
			79	17	22%	97年度	エネルギー消費量 (t-CO ₂ /車)	14.5	13.6 (▲6%)	16.6 (+14%) (目標達成率) +2%	-			設定済み (エネルギー消費量)
12. 日本工作機械 工業会	0.1%	機械 1.0%	79	17	22%	97年度	エネルギー消費量 (t-CO ₂ /車)	14.5	13.6 (▲6%)	16.6 (+14%) (目標達成率) +2%	-			設定済み (エネルギー消費量)
			32	23	72%	90年度	エネルギー消費量 (t-CO ₂ /車)	13.91	12.52 (▲10%)	10.46 (▲23%) (目標達成率) -15%	-			●原単位目標のみ
13. 日本建設機械 工業会	0.1%	機械 1.0%	32	23	72%	90年度	エネルギー消費量 (t-CO ₂ /車)	13.91	12.52 (▲10%)	10.46 (▲23%) (目標達成率) -15%	-			●原単位目標のみ
			1350	878	65%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	0.324	0.233 (▲28%)	0.214 (▲33%) (目標達成率) -4%	0.211 (▲33%)			●原単位目標のみ
14. 機械、電子・4回 体	4.0%	機械 52.0%	1350	878	65%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	0.324	0.233 (▲28%)	0.214 (▲33%) (目標達成率) -4%	0.211 (▲33%)	7%	1% (2.9%)	●原単位目標のみ
			1350	878	65%	90年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /車)	0.324	0.233 (▲28%)	0.214 (▲33%) (目標達成率) -4%	0.211 (▲33%)	7%	1% (2.9%)	●原単位目標のみ

機械業

製造業

業種	CO2排出量 シェア	CO2排出量 割合	CO2削減率	削減率 目標	削減率 実績	削減率 目標	削減率 実績	削減率 目標	削減率 実績	削減率 目標	削減率 実績	目標達成率の目標引き上げ		CO2削減量 削減目標	
												削減率 目標	削減率 実績		
15. 日本アルミニウム協会	0.4%	18.0%	16	100%	◎A	95年度	21.5	19.4 (▲10%)	18.8 (▲13%)	19.2 (▲11%)	19.2 (▲11%)	1.8万t-CO2 (▲15.4%)	1%	▲2% (▲15.4%)	1.8万t-CO2
							0.442	0.404 (▲8.6%)	0.404 (▲8.6%)	0.402 (▲8.9%)	0.402 (▲8.9%)	0.45% (5.2%)	0.45% (5.2%)	0.2万t-CO2 (1.1万t-CO2削減)	
							0.883	0.746 (▲10%)	0.746 (▲15.5%)	-	-				
16. 日本印刷協会	0.1%	8.0%	15	100%	△S	95年度	0.442	0.404 (▲8.6%)	0.404 (▲8.6%)	0.402 (▲8.9%)	0.402 (▲8.9%)	0.45% (5.2%)	0.45% (5.2%)	0.2万t-CO2 (1.1万t-CO2削減)	
							0.883	0.746 (▲10%)	0.746 (▲15.5%)	-	-				
							0.883	0.746 (▲10%)	0.746 (▲15.5%)	-	-				
17. 日本紙業協会	1.1%	51.0%	21	100%	○	90年度	0.883	0.746 (▲10%)	0.746 (▲15.5%)	-	-				
							0.883	0.746 (▲10%)	0.746 (▲15.5%)	-	-				
							0.883	0.746 (▲10%)	0.746 (▲15.5%)	-	-				
18. 日本コシ工業会	0.4%	3.0%	75	99%	△	90年度	186.5	186.5 (±0%)	179.2 (▲3.9%)	175.5 (▲6%)	175.5 (▲6%)	6%	2.1% (5.4%)	11.2万t-CO2	
							728.6	728.6 (±0%)	674.6 (▲7.5%)	671.2 (▲8%)	671.2 (▲8%)	8%	0.5% (6.7%)		
							8.32	2.08 (▲75%)	1.96 (▲77%)	1.94 (▲77%)	1.94 (▲77%)	2%	1% (1.3%)	6.6万t-CO2 (削減0.2万t)	
19. 日本電機工業会	0.2%	3.0%	183	34%	△A	90年度	575	480 (▲17%)	418 (▲27%)	417 (▲27%)	417 (▲27%)	7%	0% (0%)	6.6万t-CO2 (削減0.2万t)	
							612	53.7 (▲12.2%)	59.5 (▲3%)	-	-				
							612	53.7 (▲12.2%)	59.5 (▲3%)	-	-				
20. 日本皮革製靴工業会	0.1%	1.0%	83	57%	△	97年度	172.7	149.3 (▲13%)	154.3 (▲10.6%)	-	-				
							172.7	149.3 (▲13%)	154.3 (▲10.6%)	-	-				
							172.7	149.3 (▲13%)	154.3 (▲10.6%)	-	-				
21. 日本ペーパー工業会	0.2%	1.0%	61	62%	○	97年度	1592	1095 (▲30%)	913 (▲41.9%)	1010 (▲37%)	1010 (▲37%)	1.6%	▲12.3% (▲25.1%)	5.9万t-CO2 (削減0.3万t)	
							3710	2928 (▲44%)	1745 (▲52.7%)	2099 (▲41%)	2099 (▲41%)	0.6%	▲12.1% (▲23.0%)		
							3710	2928 (▲44%)	1745 (▲52.7%)	2099 (▲41%)	2099 (▲41%)	0.6%	▲12.1% (▲23.0%)		
22. 日本染織協会	0.4%	3.0%	80	85%	△A	90年度	47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)	2.4万t-CO2	
							47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)		
							47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)		
23. 日本衛生製織工業会	0.1%	1.0%	36	81%	◎A	90年度	47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)	2.4万t-CO2	
							47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)		
							47.8	38.2 (▲20%)	33.4 (▲30%)	35.9 (▲25%)	35.9 (▲25%)	5%	▲5% (▲16.7%)		

非鉄金属業

中小その他

*事業部・プロセス別の削減及び取組														
業 種	CO2排出量 シェア	削減計画の 進捗状況 ※1	自主行動計画参加事業所における進捗状況		昨年度 削減率 ※2	基準年度	目標削減	基準年 実績値	目標	00年度 実績値	新目標	目標達成率の目標引き上げ		CO2削減も 併せて目標設定
			削減計画の 進捗状況 ※1	削減計画の 進捗状況 ※1								削減計画の 進捗状況 ※1	削減計画の 進捗状況 ※1	
鉄業・建設業	24. 石灰石風車組 ※	0.1%	85	16	19%	90年度	344t-原単位	1.14	1.02 (▲10.3%)	1.02 (▲10.4%)	-	目標引き上げなし。	●原単位目標のみ	
							CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /t)					●原単位目標のみ		
非鉄金属	25. 石油炭素混焼	0.04%	53	13	25%	90年度	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /t)	1.94	1.55 (▲22%)	1.73 (▲11.3%)	-	●原単位目標のみ		
							CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /t)							
エネルギー生産部門	1. 電気発電設備	49.1%	168 ※自社発電所の み	121	72%	90年度	CO ₂ 原単位	0.417	0.34程度 (▲20%程度)	0.410 (▲1.7%)	-	●原単位目標のみ		
							CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /MWh)							
エネルギー生産部門	2. 石油運搬	52.7%	31	31	100%	90年度	344t-原単位 (t-CO ₂ /t)	10.19	9.17 (▲10%)	8.82 (▲13%)	8.87 (▲13%)	●原単位目標のみ		
							CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /t)							
エネルギー生産部門	3. 日本力発電	0.6%	234	24	10%	90年度	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /MWh)	84	23 (▲73%)	11 (▲87%)	12 (▲88%)	●原単位目標のみ		
							CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)							
エネルギー生産部門	4. 特定規模電気事 業所	0.2%	48 ※事業所の 実数	33	69%	01年度	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /MWh)	0.54	0.52 (▲3.3%)	0.49 (▲10%)	-	●原単位目標のみ		
							CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /MWh)							

業 種	CO2排出量 シェア	自治計画の 地域区分に占 める割合 ※1	自主行動計画参加事業所に占める割合 対象事業所の割合	削減率 ※2	基本年度	目標削減 ※3	目標	06年度 実績値	新目標	目標達成率の目標引き上げ		CO2排出量 削減目標設定 ※4
										目標達成率の現状性	目標達成率の引き上げ	
1. 日本LPガス協会	業務部門 0.03%		41	7%	90年度	1,230 tCO ₂ e	2,072 (▲7%)	2,117 (▲5%) (※1) 2% (※2)	-	業務全体の取り組みは、現在のところないが、LPガス事業者として、削減に取り組んでいる。		●原単位目標のみ
2. 日本貿易協会	業務部門 0.04%		113	4%	98年度	5.8 tCO ₂ e	3.7 (▲38%)	4.3 (▲26%) (※1) 1% (※2)	3.5 (▲46%)	目標達成率(98年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ
3. 日本チェーンストア協会	業務部門 6.5%		8786	5%	96年度	0.118 tCO ₂ e/店	0.116 (▲2%)	0.113 (▲4%)	-	目標達成率(96年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ
4. 日本フランチャイズチェーン協会	業務部門 2.5%		40668	0%	90年度	0.161 tCO ₂ e/店	0.1288 (▲20%)	0.125 (▲22.4%)	-	目標達成率(90年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ
5. 日本百貨店協会	業務部門 1.7%		277	66%	90年度	0.144 tCO ₂ e/店	0.140 (▲3%)	0.130 (▲10%)	0.105 (▲8%)	目標達成率(90年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。	3%	●原単位目標のみ
6. 日本NVA協会	業務部門 0.4%		1441	0%	04年度	0.05986 tCO ₂ e/店	0.05986 (±0%)	0.0482 (▲18%)	-	目標達成率(04年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ
7. 日本チェーンストア協会	業務部門 0.2%		3169	0%	04年度	0.1032 tCO ₂ e/店	0.1032 (±0%)	0.0762 (▲26.2%)	0.0877 (▲15%)	目標達成率(04年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。	15%	●原単位目標のみ
8. J-1スズメ協会	業務部門 0.003%		11	0%	02年度	15.43 tCO ₂ e/店	14.96 (▲3%)	15.11 (▲2%)	-	目標達成率(02年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ
9. 情報サービス産業協会	業務部門 0.4%		711	6%	06年度	554.3 tCO ₂ e/店	549.8 (▲1%)	554.3 (新年度)	-	目標達成率(06年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ
10. 日本環境法廷協会	業務部門 0.5%		1325	1%	06年度	3,829 tCO ₂ e/店	3,484 (▲4%)	3,829 (新年度)	-	目標達成率(06年度)は、現状より改善されている。削減率の向上を目指す。		●原単位目標のみ

業務部門